

# 産業廃棄物適正処理に係る 業種別事例集 ～建設業編～のご紹介

## 第16回 戸田建設株式会社の事例

(公財)日本産業廃棄物処理振興センターでは、環境省から委託を受けて、電子マニフェストの活用を含め、排出事業者における、産業廃棄物の適正処理に関する取組事例を調査し、排出事業者責任の徹底と産業廃棄物の適正処理に関する体系立った理解や意識の向上を促すことを目的とした事例集を作成しました。

第16回は、事例集の中から、令和7年度に自社が手掛ける設計・コンサル業務のうち、ZEB(建築的・設備的工夫を組合せて、年間のエネルギー消費量ゼロを目指した建築物)相当案件が占める割合を50%以上とすることを目標とするなど、省エネ・省CO<sub>2</sub>について先進的に取り組みを行っている、戸田建設株式会社の電子マニフェストの使用状況や取組みについて一部抜粋し掲載します。(実績等情報は時点修正)

### 1 会社概要

- 本社所在地：東京都中央区京橋一丁目7番1号
- 資本金：230億円
- 従業員数：4,215人(令和5年3月現在)
- 主な事業内容：主な事業内容：建築一式工事、土木一式工事等に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務  
地域開発、都市開発等に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務  
不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定  
再生可能エネルギー等による発電事業等
- 受注形態：建築約70%、土木約30%(受注金額ベース)

### 2 産業廃棄物に関する情報

#### ○排出する主な産業廃棄物(令和4年度実績)

廃棄物区分	産業廃棄物※1	特別管理産業廃棄物※2
排出する 主な産業 廃棄物の 種類	がれき類	338,973t
	汚泥(建設汚泥)	268,827t
	建設混合廃棄物	9,388t
	木くず(建設発生木材)	297t
	6,582t	

※1 特別管理産業廃棄物以外の産業廃棄物。

※2 特に取扱いに留意する産業廃棄物は、石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、二次電池(主にリチウムイオン電池)である。金属くず(スクラップ)(9,534t)、段ボール(18.9t)を有価物として売却している。

#### ○主な産業廃棄物の処理・リサイクル方法(令和4年度実績)

廃棄物の種類	処理・リサイクル方法
がれき類	破碎(89.8%)、埋立処分(10.2%)
汚泥(建設汚泥)	造粒・分級(98.9%)、埋立処分(1.1%)
建設混合廃棄物	選別・破碎(71.3%)、埋立処分・焼却(28.7%)
木くず(建設発生木材)	熱回収(92.6%)、焼却(7.4%)

#### ○主な産業廃棄物のリサイクル率(令和4年度実績)：95.9%

- ※ 処分業者から報告される産業廃棄物の品目ごとのリサイクル率から、各工事や、会社全体のリサイクル率を集計したものである。
- ※ リサイクル率は熱回収を含む。
- ※ リサイクル率の集計に売却した有価物や事業系一般廃棄物は含んでいない。

### 3 委託先処理業者選定

#### ○処理業者の情報収集

- 各支店の主要な取引先に、取引を検討している処理業者の情報、評判を確認している。

#### ○選定方法・選定基準

- 許可期限、許可品目、処理能力、優良産廃処理業者かどうか、電子マニフェストを使用しているかを確認している。

### 4 実地確認の実施状況

#### ○実施する従業員数

- 各支店の産業廃棄物担当部署や作業所の担当者1

～2人が行う。

### ○実施頻度・所要時間

- 自社の方針として、処理業者との契約前には、直近1年以内に実地確認をした記録があることを条件としている。契約期間中であっても、前回の実地確認から1年以上が経過している場合には、再度、実地確認をすることとしている。
- 契約しているすべての処理業者の実地確認の実施記録を社内システムで管理しており、前回の実地確認の日付から1年を経過した場合は、アラートを出すようにしている。

### ○確認対象

- 主に処分業者を対象としている。工事現場を管轄する自治体が条例で収集運搬業者の実地確認を義務付けている場合は、条例で求められる確認事項について収集運搬業者の実地確認も行う。

### ○確認内容

- 処理困難物（篩下残さ、再生砂、Bガラ※、埋立処分物）を中心に、2次委託先との契約書や2次マニフェストの内容、2次委託先での処理状況を確認している。

※ 瓦等、再生碎石の原料になりにくい色付きのガラ。

## 5 委託契約・事前打合せ

### ○委託契約

- ASPのサービスを利用して電子契約を導入している。
- 電子契約の場合は、処理業者が作成した契約書案を、各支店の産業廃棄物担当部署が確認し、承認が得られた後に、契約を締結する。令和4年9月末時点で、すべての産業廃棄物処理委託契約のうち、電子契約の割合は72.7%である。

### ○廃棄物の引渡し時の手順に関する打合せ

- 本社の環境部門で、産業廃棄物の引渡し時の手順を含めた廃棄物全般に係る手順を取りまとめ、「環境管理の手引」として発行し、社内で開催している。

## 6 電子マニフェストの使用状況

### ○電子マニフェストの運用方法

- 本社で加入し、ASPのサービスを利用して登録し

ている。

### ○電子マニフェスト導入の効果

- マニフェストの交付漏れ、記入漏れ、紛失・汚損等のリスクがなくなったほか、ASPが提供する機能を用いて、契約した品目に記載のない品目の電子マニフェスト情報の登録を防止することができ、適正処理の遵守が徹底された。
- 報告漏れを本社・支店部門でも検出できるようになり、廃棄物管理の精度やコンプライアンスの向上につながっている。

### ○電子マニフェスト情報の活用方法

- 社内システムと連携して工事現場から排出される産業廃棄物の品目や数量の把握、産業廃棄物処理費用に係る経理業務に活用しているほか、多量排出事業者処理計画の実施状況報告等の自治体（環境部局）への報告に活用している。

## 7 工事現場での廃棄物の保管から処理までの管理

- 本社の環境部門が作成した「環境管理の手引」を参考に、産業廃棄物の保管から処理までの社内ルールを整理しており、各工事の規模や処理業者の処理能力等に応じて、現場での分別の種類や、作業員への分別教育の内容を調整している。

## 8 社内システムによる廃棄物の流れ

- 現場担当者が産業廃棄物の発生抑制やリサイクルのための目標を社内システムで工事着工前に設定し、竣工後に実施状況を入力する画面を設けている。
- 現場の担当者が発生抑制やリサイクルの取組みの進捗状況を常時、確認できるよう、社内システムで、産業廃棄物の品目別の排出数量やリサイクル率をリアルタイムで表示している。

## 9 その他適正処理、資源循環、脱炭素の取組み

- 各支店において主要取引先を一堂に会して、廃棄物管理の取組みや環境配慮型燃料の利用状況等の情報共有を行い、各業者のレベルアップを図っている。